

## 事業活動収支計算に関する各種財務比率

### ※学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について

平成27年4月に学校法人会計基準が改正されたことに伴い、各種財務指標の名称および算出方法も変更されています。これにより、事業活動収支に関わる新規財務指標として「経常収支差額比率」「教育活動収支差額比率」が加わりました。その他の財務指標についても、算出計算式において分母を「帰属収入」から「経常収入」ないし「事業活動収入」に改めるといった変更等がなされています。

なお、新規追加された財務指標や他大学の資料が公開されていない指標については、過年度の数値を表示していない箇所があります。

人件費比率	(人件費) / (経常収入)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	52.9	54.0	52.8	52.4	50.9	
私大連同規模大学	51.4	51.6	52.5	51.8	49.5	
<b>本学</b>	<b>53.5</b>	<b>48.9</b>	<b>49.6</b>	<b>53.6</b>	<b>52.7</b>	<b>53.8</b>

人件費の経常収入に対する割合。人件費は事業活動支出のなかで最大の部分を占めているため、**高い値は好ましくない**。教育研究条件等に配慮しながら各学校の実態にかなった水準を保つ必要がある。

人件費依存率	(人件費) / (学生生徒等納付金)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	72.0	74.4	71.9	72.4	73.3	
私大連同規模大学	65.6	66.1	67.5	66.3	66.5	
<b>本学</b>	<b>65.5</b>	<b>59.2</b>	<b>59.2</b>	<b>67.0</b>	<b>65.0</b>	<b>68.2</b>

人件費の学生生徒等納付金に対する割合。人件費は学生生徒等納付金の範囲に収まっていること、すなわち、この比率が**100%を超えないこと**が経営上好ましい。

教育研究経費比率	(教育研究経費) / (経常収入)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	30.9	30.9	31.2	31.5	31.5	
私大連同規模大学	30.1	29.8	30.1	31.0	31.0	
<b>本学</b>	<b>31.2</b>	<b>31.0</b>	<b>32.2</b>	<b>29.7</b>	<b>32.8</b>	<b>34.6</b>

教育研究に関する光熱水費、消耗品費、旅費交通費、奨学費等の各種経費と教育用固定資産の減価償却額の合算額が経常収入に占める割合。教育研究活動の維持・発展のためには**高くなるのが望ましい**が、著しく高くなると収支の均衡を崩す要因となる。

管理経費比率	(管理経費) / (経常収入)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	8.8	8.7	9.2	8.8	9.0	
私大連同規模大学	8.0	8.3	8.5	8.2	8.2	
<b>本学</b>	<b>10.4</b>	<b>10.6</b>	<b>11.7</b>	<b>9.9</b>	<b>10.2</b>	<b>9.2</b>

管理経費の経常収入に対する割合。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないが、比率としては低い方が望ましい。

借入金等利息比率	(借入金等利息) / (経常収入)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	
私大連同規模大学	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	
<b>本学</b>	<b>1.0</b>	<b>1.0</b>	<b>0.9</b>	<b>0.7</b>	<b>0.7</b>	<b>0.6</b>

借入金等利息の経常収入に対する割合。この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受けており、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つである。この比率は**低いほど良い**。

事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額) / (事業活動収入)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	4.4	3.4	4.8	5.2	7.2	
私大連同規模大学	—	—	—	—	—	
<b>本学</b>	<b>3.3</b>	<b>7.5</b>	<b>4.6</b>	<b>5.5</b>	<b>3.1</b>	<b>2.1</b>

事業活動収入に対する、基本金組入前当年度収支差額の割合。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実されていることとなり、経営に余裕があると見なすことができる。**高いほど良い**。マイナスになると基本金組入前で既に事業活動支出超過であり、資金繰りに支障をきたす可能性を示す。

## 事業活動収支計算に関する各種財務比率

基本金組入後収支比率	(事業活動支出) / (事業活動収入－基本金組入額)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	110.5	109.2	107.9	107.8	107.5	
私大連同規模大学	96.8	99.0	100.5	102.3	103.8	
<b>本学</b>	<b>100.3</b>	<b>94.8</b>	<b>111.2</b>	<b>109.1</b>	<b>100.6</b>	<b>105.5</b>

事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する、事業活動支出が占める割合。収支が均衡する**100%前後が望ましい**。固定資産の取得などで基本金組入れが著しく大きい年度には、この比率が一時的に急上昇することもある。

学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金) / (経常収入)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	73.4	72.7	73.4	72.4	69.5	
私大連同規模大学	78.4	78.1	77.8	78.1	74.5	
<b>本学</b>	<b>81.7</b>	<b>82.6</b>	<b>83.8</b>	<b>80.0</b>	<b>81.2</b>	<b>79.0</b>

学生納付金が経常収入に占める割合。学生納付金は、事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、補助金・寄付金に比べ第三者の意向に左右されにくい重要な自己財源である。したがって、この比率が**高水準で安定的に推移していることが望ましい**。

寄付金比率	(寄付金) / (事業活動収入)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	2.6	2.3	2.0	2.2	3.9	
私大連同規模大学	4.8	5.1	4.9	4.2	3.4	
<b>本学</b>	<b>0.6</b>	<b>0.5</b>	<b>0.6</b>	<b>1.1</b>	<b>0.9</b>	<b>0.5</b>

寄付金が事業活動収入に占める比率。経営安定のためには、私立学校にとって重要な収入源である寄付金を一定水準以上確保する必要があり、この比率はその達成度を示す指標である。**高い方が良い**。

補助金比率	(補助金) / (事業活動収入)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	12.4	12.4	12.6	12.8	12.2	
私大連同規模大学	8.8	9.1	8.7	9.1	8.9	
<b>本学</b>	<b>9.5</b>	<b>9.7</b>	<b>7.7</b>	<b>8.3</b>	<b>8.1</b>	<b>8.3</b>

文部科学省等の補助金が経常収入に占める比率。この比率は、第二の収入源泉である補助金の獲得努力の成果を示す指標となる。一般的には高い方が良いが、その場合は学校の独自財源が相対的に小さいことも示し、政策変更の影響を受けやすく学校経営の柔軟性が損なわれている可能性が否定できない。

基本金組入率	(基本金組入額) / (事業活動収入)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	13.4	11.6	11.7	12.1	13.6	
私大連同規模大学	5.6	8.1	7.2	10.2	13.0	
<b>本学</b>	<b>3.6</b>	<b>2.5</b>	<b>14.1</b>	<b>13.4</b>	<b>3.6</b>	<b>7.2</b>

事業活動収入のなかからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率。資産の充実のためには、この比率が安定的に高いことが望ましい。施設等の取得その他により、一時的にこの比率が上昇する場合がある。この比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。

減価償却額比率	(減価償却額) / (経常支出)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	11.5	11.3	11.8	11.7	11.5	
私大連同規模大学	—	—	—	—	—	
<b>本学</b>	<b>11.5</b>	<b>12.2</b>	<b>10.9</b>	<b>10.5</b>	<b>11.9</b>	<b>11.6</b>

当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率。減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないため、別の視点では実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示したものとみえる。

経常収支差額比率	(経常収支差額) / (経常収入)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	—	—	—	—	—	
私大連同規模大学	—	—	—	—	—	
<b>本学</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>1.6</b>

経常的な収支バランスを表す比率。

## 事業活動収支計算に関する各種財務比率

教育活動収支差額比率	(教育活動収支差額) / (教育活動収入計)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学法人平均 (医歯除く)	—	—	—	—	—	—
私大連同規模大学	—	—	—	—	—	—
<b>本学</b>	—	—	—	—	—	<b>0.9</b>
本業である教育活動の収支バランスを表す比率。						